

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月6日

上 場 会 社 名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所

コード番号 8771

URL https://www.eguarantee.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望

(TEL) 03-6327-3609

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無

:有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上高 営業利益			経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2026年3月期中間期	5, 488	12. 5	2, 512	5. 6	2, 568	5. 3	1, 740	6. 4	
2025年3月期中間期	4, 878	8. 4	2, 380	1. 3	2, 438	3. 3	1, 636	5. 2	
(注) 匀 任 利 益 2026 年 3 日	抽山閉期 1	760百万田	(4 90%)	20	25年3日期山間期	1	687百万円(1 9%)	

2025年3月期中间期

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	36. 83	36. 46
2025年3月期中間期	34. 30	33. 90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	30, 000	23, 682	71. 7	466. 05
2025年3月期	33, 014	26, 391	73. 3	505. 07

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 21,504百万円 2025年3月期 24,206百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2025年3月期	_	0.00	_	37. 00	37. 00		
2026年3月期	_	0.00					
2026年3月期(予想)			_	38. 00	38. 00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約	に帰属 ・利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11, 300	10.5	5, 200	1. 9	5, 300	1.9	3, 550	1.7	74. 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

、除外 一社(社名) 新規 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

(注)詳細は、添付資料6ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	47, 928, 900株	2025年3月期	47, 928, 900株
2026年3月期中間期	1, 786, 033株	2025年3月期	2, 733株
2026年3月期中間期	47, 271, 616株	2025年3月期中間期	47, 710, 874株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

(付来に関する記述についてのと注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来を関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法) 決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2025年11月6日(木)に機関 投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1.当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	ß

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における企業倒産件数は前年同期比3.1%増加の5,146件(帝国データバンク調べ)となり、 半期ベースでみると2021年下半期以降8半期連続の増加となっており(2000年度以降最長)、上半期としては2013 年度以来12年ぶりに5,000件を上回りました。物価高倒産や人手不足倒産は過去最多となるなど、中小企業を取り 巻く経営環境は依然厳しく、今後も企業倒産件数は増加基調が続く見通しとなっております。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。人的投資の継続的拡大を基に これを収益転嫁させるべく、営業人員の早期戦力化や営業業務支援の強化により新規顧客の取り込みおよび契約更 新率の向上を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における保証残高は2兆3,128億円(前年同期比43.4%増加)、保証債務は8,690億円(前年同期比9.8%増加)となりました。売上高は5,488,471千円(前年同期比12.5%増加)となり、倒産件数の増加により保証履行額及び支払保証料が増加した結果、売上総利益は3,979,493千円(前年同期比5.8%増加)となりました。また、営業利益2,512,486千円(前年同期比5.6%増加)、経常利益2,568,664千円(前年同期比5.3%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益1,740,988千円(前年同期比6.4%増加)となりました。

当中間連結会計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の2026年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ48.5%、49.0%となりました。

当中間連結会計期間の決算補足説明資料「2026年3月期中間期 決算説明資料」は、2025年11月6日(木)に当 社ウェブサイトに掲載しております。

(URL) https://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/

※ 上記ウェブサイトの「決算説明会資料」に掲載しております。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9.1%減少し、30,000,410千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.9%減少し、15,893,968千円となりました。これは、自己株式取得等により現金及び預金が3,537,201千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ横ばいとなり、14,106,442千円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、6,317,442千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.7%減少し、6,202,159千円となりました。これは、前受金が218,821千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、23,682,968千円となりました。これは、自己株式が2,669,571千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2025年5月14日に公表いたしました売上高11,300百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	16, 315, 316	12, 778, 115	
売掛金	78, 454	79, 349	
有価証券	300, 000	300,000	
前払費用	1, 569, 664	1, 623, 061	
未収入金	260, 113	412, 835	
その他	383, 547	700, 606	
流動資産合計	18, 907, 097	15, 893, 968	
固定資産			
有形固定資産	1, 976, 018	1, 990, 043	
無形固定資産	117, 221	138, 437	
投資その他の資産			
投資有価証券	11, 288, 851	11, 293, 022	
繰延税金資産	257, 966	257, 966	
その他	466, 973	426, 970	
投資その他の資産合計	12, 013, 792	11, 977, 960	
固定資産合計	14, 107, 032	14, 106, 442	
資産合計	33, 014, 129	30, 000, 410	
負債の部			
流動負債			
買掛金	90, 494	105, 770	
未払法人税等	1, 018, 170	840, 310	
前受金	4, 748, 132	4, 529, 310	
保証履行引当金	413, 316	494, 820	
賞与引当金		58, 000	
預り金	71, 595	37, 16	
その他	165, 805	136, 786	
流動負債合計	6, 507, 514	6, 202, 159	
固定負債			
長期未払金	115, 282	115, 282	
固定負債合計	115, 282	115, 282	
負債合計	6, 622, 796	6, 317, 442	
英資産の部			
株主資本			
資本金	3, 975, 185	3, 975, 18	
資本剰余金	3, 385, 185	3, 385, 613	
利益剰余金	16, 846, 869	16, 814, 589	
自己株式	△1, 068	$\triangle 2,670,639$	
株主資本合計	24, 206, 173	21, 504, 749	
新株予約権	157, 733	157, 733	
非支配株主持分	2, 027, 426	2, 020, 485	
純資産合計	26, 391, 332	23, 682, 968	
負債純資産合計	33, 014, 129	30, 000, 410	

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間	(単位:千円) 当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4, 878, 995	5, 488, 471
売上原価	1, 117, 136	1, 508, 977
売上総利益	3, 761, 858	3, 979, 493
販売費及び一般管理費	1, 381, 803	1, 467, 006
営業利益	2, 380, 055	2, 512, 486
営業外収益		
受取利息	43, 091	75, 968
持分法による投資利益	10, 532	_
その他	6, 128	6, 896
営業外収益合計	59, 752	82, 865
営業外費用		
持分法による投資損失	_	26, 687
雑損失	1,020	0
営業外費用合計	1,020	26, 687
経常利益	2, 438, 787	2, 568, 664
税金等調整前中間純利益	2, 438, 787	2, 568, 664
法人税等	751, 259	799, 110
中間純利益	1, 687, 527	1, 769, 553
非支配株主に帰属する中間純利益	51, 029	28, 565
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 636, 498	1, 740, 988

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1, 687, 527	1, 769, 553
中間包括利益	1, 687, 527	1, 769, 553
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 636, 498	1, 740, 988
非支配株主に係る中間包括利益	51, 029	28, 565

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式1,849,300株の取得を行っております。この結果、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による自己株式の減少も含め、自己株式が2,669,571千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,670,639千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。